

## 一般質問



木田 昇  
(大分市)

### 宿泊税について

大阪府、京都市、金沢市、東京都などで、九州でも福岡県と福岡市、北九州市や長崎市で宿泊税が導入されています。また、沖縄県においても、2026年度に宿泊税を導入する方針を決定したようです。

本県においても、観光施設の整備、景観保全、ユニバーサルツーリズムへの対応や二次交通整備の課題があります。観光立県大分を実現するための新たな財源を確保するには、宿泊税の導入を検討すべきと私は考えています。宿泊税の導入に関する県の見解についてお伺いします。

【答弁】  
急増するインバウンドの受入環境整備などを進めるための新たな財源として宿泊税が注目されている。新たな独自財源が確保できるメリットがある一方、

宿泊事業者の理解や宿泊客への周知、入湯税との調整など、様々な課題もあるため慎重な検討が必要。引き続き他の自治体の先行事例や導入状況等を注視していく。

### 住宅耐震化の促進について

先般の能登半島地震で多くの被害があつた石川県では、全国で最も手厚い補助制度があり、自己負担なしで耐震改修ができるとなっております。

高知県では、南海トラフ地震対策として、住宅向けの耐震化補助金の全申請に対応するとし、補正予算に3億1,300万円を計上し、今後必要に応じて追加するとしています。

本県でも、すでに耐震化補助の予算の上限に達したため、耐震診断と耐震改修の補助の受付を終了している自治体もあります。本県でも予算の拡大と併せ、補助制度の拡充が必要であると考えます。住宅耐震化の促進にどのように取り組んでいくのかお伺いします。

【答弁】  
県では現在、市町村に対し十分な予算確保を要請しながら協

力して支援を行っている。耐震改修へ進む件数は約3割にとどまつており、住宅所有者の費用負担の大きさ等が課題として挙げられる。低コスト工法の普及や住宅耐震化の重要性の周知、啓発に努めるほか、補助制度の在り方については市町村の意見を聞きながら検討していく。

### 米の生産拡大について

今年の夏に入つて全国各地で米不足が深刻化し、令和の米騒動とも言われる事態となりました。新米の店頭価格は昨年より大幅に値上がりし、一時は4割から5割ほど高くなつていたようです。

米の作付面積は年々減少しています。米の生産が年間に必要なギリギリの量しかないため、このままでは来年も米不足になるのではと危惧されます。

本県はブランド米を作るポテンシャルは高く、今こそ米の生産拡大に取り組むべきと考えます。米の生産拡大をどのように推進していくのかお伺いします。

【答弁】  
令和7年は米の需要量が大き

く減る一方、生産量は今年と同水準としている。県では、今後の米価動向は不透明感があるものの、将来的な需要の減少を踏まえ、中核的経営体の経営拡大を進め、水田利用型農業の高収益化を推進していく。収量や一等米比率が高い新品種「なつほのか」への転換や継続的な特A評価の獲得などにより高付加価値化を推進する。

### その他の質問項目

「半導体関連産業の振興」、「一村一品」、「DXの推進」、「青年のSNSの利用」、「消防・救急医療体制の充実強化」



玉田 輝義  
(豊後大野市)

### 「環境先進県おいた」農業分野の脱炭素化は？

県内各地で行われている農林水産業は、多くの県民が関連事業に従事したり食の恩恵を受けたりしており、いわば地方創生

の核と言えます。一方で気候変動による負の影響を大きく受けている産業でもあります。私は、知事が「環境先進県おいた」と銘打つて第4次環境基本計画を進めていくのであれば、農林水産業の生産、流通段階での脱炭素化も県政の大きな課題だと思います。

第4次環境基本計画には、農林水産業の地球温暖化の緩和策と適応策が記述されており、適応策については、栽培管理技術等の開発・普及や温暖化適応品種への転換などを進めるとしており、温暖化適応品種の導入割合については2031年の目標も掲げています。

一方で、緩和策については有機農業やスマート農業、農業用栽培施設の保温対策の徹底等を計画に挙げていますが、環境先進県おいたと言つ以上、温室効果ガスの排出抑制を進める観点からしてもと踏み込んだ策が必要ではないかと考えます。

例えば、農業における再生可能エネルギーの積極的な活用、RE100の取組、省エネ型施設・設備の導入、農業用機械の電動化など2025年のカーボンニュートラルの実現に向け